

企業会計の仕組みと令和 6 年度決算の概要

≪目次≫

項 目	頁
§ 1 公営企業会計の構成	1
§ 2 収益的収支について（詳述）	2～5
§ 3 資本的収支について（詳述）	6
§ 4 収益的収支と資本的収支の関係	7
§ 5 柏市水道事業 決算状況について	8～9
§ 6 柏市下水道事業 決算状況について	10～12

§1 公営企業会計の構成

1 水道事業会計は収益的収支と資本的収支の2本立て

一般会計（官庁会計）では、一切の収入を歳入とし、一切の支出を歳出としています。

これに対し、公営企業会計では、「収益的収支」と「資本的収支」を区分して経理をする2本立てとなっています。

これら2つの収支の違いは以下のとおりです。

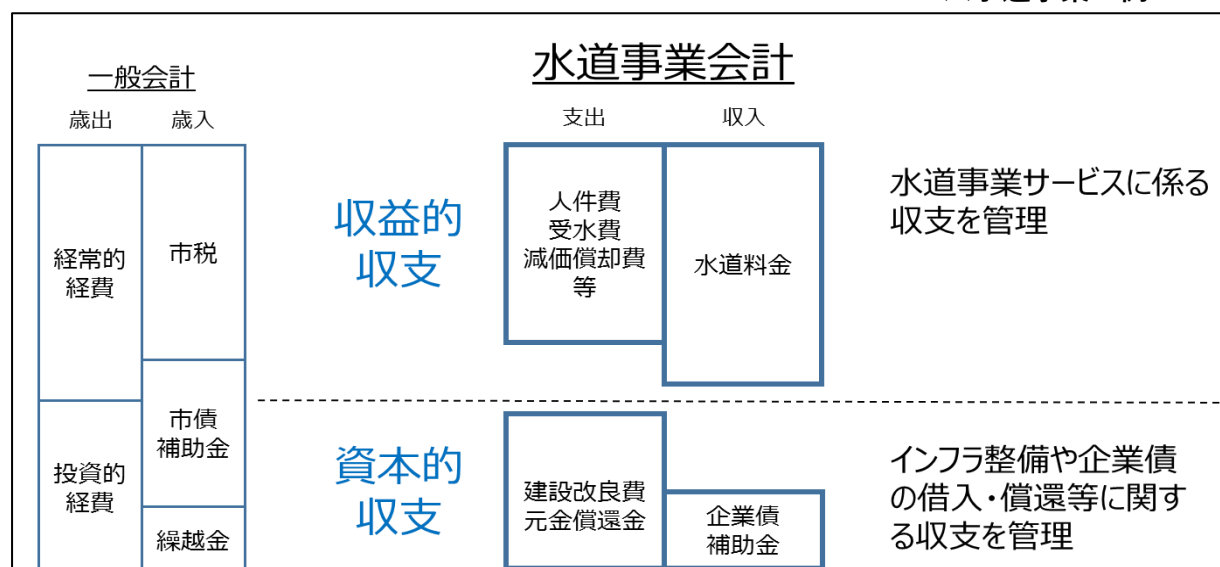
(1) 収益的収支

収益的収支は、主に本業である水道事業サービス・下水道事業サービスに係る収入と支出を管理するものです。

(2) 資本的収支

主に上下水道事業に必要なインフラ整備及び企業債の借入・償還等に係る収支を管理するものです。1年間のインフラ整備の状況を表すものと言えます。

※水道事業の例



2 会計を2つに分ける理由

事業管理に関する会計（収益的収支）と建設改良等に係る会計（資本的収支）を区分することにより、当該事業年度の経営成績を正確に把握することができます。正確な経営成績を把握することで、事業の効率性や生産性を検証することができます。

§2 収益的収支について（詳述）※水道事業の例

1 収益的収支とは

収益的収支とは、1年間の企業経営に伴い、発生する収益と費用を表したもので、企業としての経営成績を示すものです。

収入の主たるものは、利用者の皆様からいただく水道料金です。これはサービスに対する対価を示します。

一方の支出は、水道水をお届けするために必要な経費、職員の人件費や、水を購入する受水費、その他、水道施設等資産に係る減価償却費から構成されています。つまり、サービス提供に係る経費です。

収益的収支	
支 出	収 入
運営管理費 等	水道料金 等
減価償却費	
当期純利益	長期前受金戻入 積立可能額

インフラ整備のための財源	
損益勘定留保資金	減債積立金 建設改良積立金

収入：サービスの対価

支出：サービスの提供に係る経費

通常、この収益的収支は支出よりも収入が多くなるように設定されます。
ここで出した利益は内部留保資金となり、インフラの整備のための原資となります。
これら利益に加え、現金支出を伴わない費用である減価償却費等についても、内部留保資金となり、インフラ整備のための原資となります。

2 現金の出入りを伴わない、費用と収益について

公営企業会計では、期間損益計算・費用配分の考え方を採用しているため、現金支出の伴わない費用（減価償却費等）や、現金収入の伴わない収益（長期前受金戻入）があります。以下、簡単に解説します。

(1) 減価償却費とは？

上下水道事業では管路などの多くの固定資産を使用しています。「減価償却費」は、この固定資産の使用に伴う価値の目減り分を一定の計算方法によって算出し、費用として計上するものです。

これらは計算上の費用であるため、実際にはお金の支出を伴っていません。

よって、収支が赤字にならない限りはこの減価償却費の分だけ現金が手元に残ることになり、この手元に残った現金もインフラ設備更新のための内部留保資金となります。

(2)長期前受金戻入

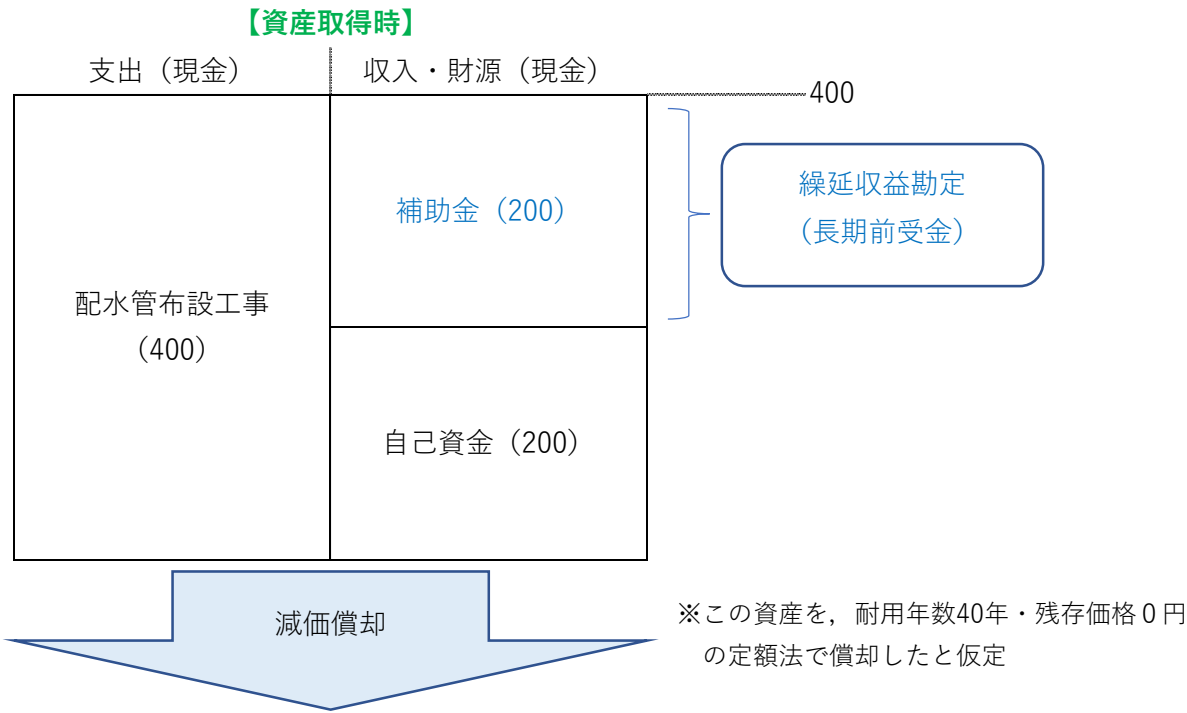
「減価償却費」がお金の支出を伴わない費用であるのに対し、「長期前受金戻入」は、お金の収入を伴わない収益です。

補助金等を受けて固定資産を取得した場合について、一般の民間企業では、補助金の額を控除した金額で資産を計上する「圧縮記帳」が認められていますが、公営企業会計では、補助金等の金額を「長期前受金」として負債に計上した上で、資産の減価償却に見合う部分を順次収益化することとされています。

これは、期間損益計算の考え方に基づき、減価償却費に対応する収入の存在を明らかにすることを目的としているものです。

減価償却費と長期前受金戻入のイメージ図

例) 配水管400万円を、補助金200万円及び自己資金200万円を財源として取得した。



減価償却費を賄う財源（対応する収入）として長期前受金戻入が計上される

参考 1) 減価償却費（家計での例え）

損益計算書（P/L）

支 出	収 入
原水及び浄水費	営業収益
配水及び給水費	
業務費	
総係費	
減価償却費	
営業外費用	営業外収益
当年度純利益	

家計で例えると

我が家の家計簿

支 出	収 入
生活費 光熱水費 通信費 家賃 食費	お給料
車買い替えための積立	
借金の利息の支払い	
自由に使えるお金 ※	定期預金の利息

※ 借金の元金の返済のためのお金は、ここから出す必要があります。

→お金を実際に払う

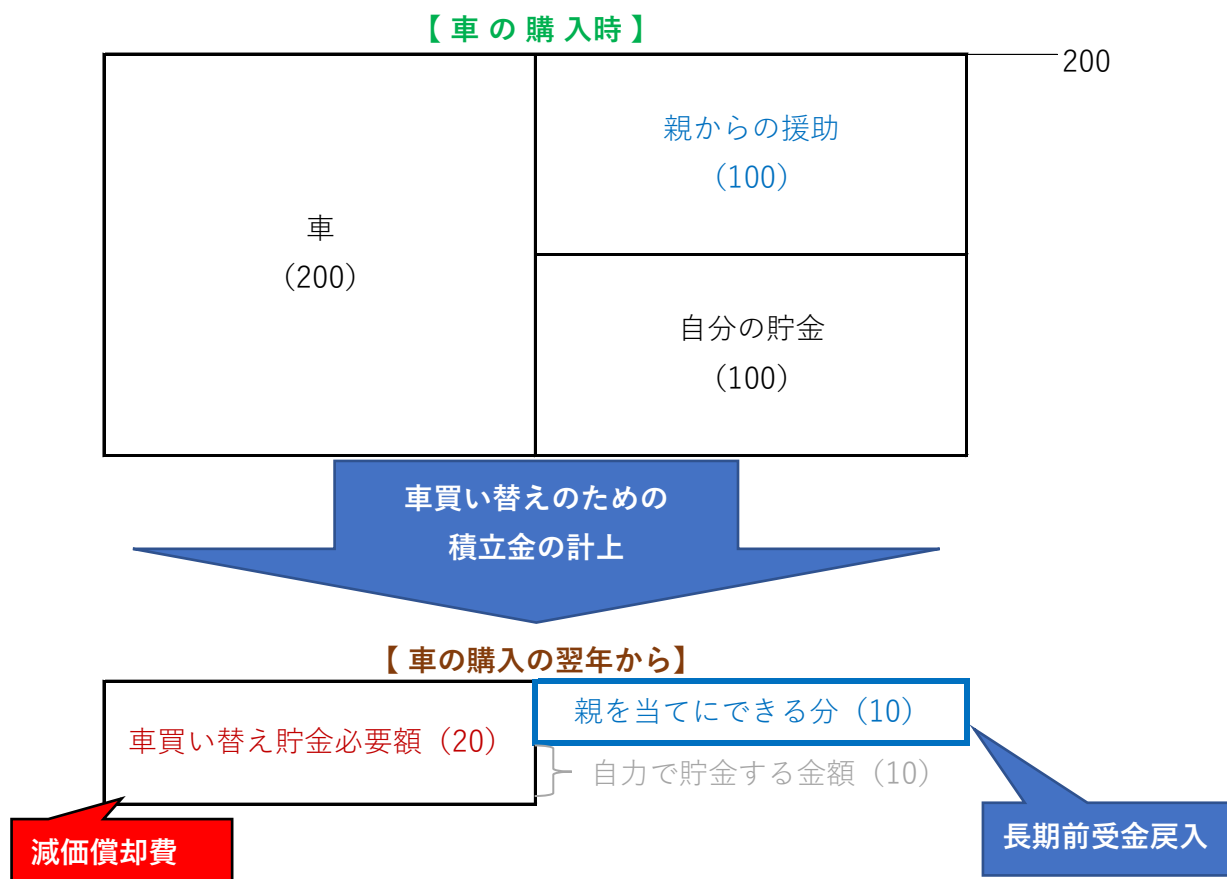
→実態は貯金

例えば、今乗っている車と同じレベルのもの（200万円で購入）を10年後に買い替える場合、少なくとも10年後までに200万円貯めておく必要があります。今ある稼ぎの中で10年後までに200万円を確実に確保するためには、年に20万円ずつ貯金していけば良いことになります。そのためのお金を「費用」として考え、手元に留保しておく仕組みが減価償却費であると言えます。

水道や下水道のようなインフラ産業では日々の稼ぎの中で、将来の施設・管路の更新費用を確保することが重要になってきます。

参考2) 減価償却費と長期前受金（家計での例え）

例) 車200万円を自分で貯めたお金100万円と親からの援助100万円で買った。
同じレベルの車を10年後に買い替える予定である。



※優しい親なので、10年後に車を買替えるときも、また100万円を援助してくれる。自力で積立貯金をするなら年に20万円貯める必要があるが、親からの援助を考慮すると年10万円の貯金で次の車の買い替えができる。

§3 資本的収支について（詳述）

1 資本的収支とは

資本的収支とは、インフラの整備など、その支出の効果が次年度以降に及ぶものや、企業債の元金償還などの支出と、その財源となる収入を表したものです。

資本的収支での収入の代表的な項目としては企業債や補助金などがあります。

一方の資本的支出は、インフラを新設したり更新するための経費、建設改良費や、過去の借入金の返済である企業債償還金から構成されます。

資本的収支	
支 出	収 入
建設改良費 企業債償還金	企業債 補助金 等
	収支不足額

収入：インフラ整備に要する資金

支出：整備費や償還金等

資本的収支は、支出が収入を大きく上回り、収入不足となるのが通常です。
不足する金額は、収益的収支で蓄えられた内部留保資金等で補填することになります。
また、インフラ整備に要した費用は次年度以降、収益的収支の減価償却費として複数年に渡り、費用化されることになります。

2 インフラ整備の必要性

上下水道事業はそのサービスの提供のために、大規模施設を必要とする、典型的なインフラ産業です。水道管路の延長は約1,470キロメートル、下水道管路の延長も約1,360キロメートルにも及んでいるため、管路を適切な状態に維持するためにも、毎年一定量の更新工事する必要があります。

また、配水池やポンプといった水源地設備や、排水ポンプ場等の設備についても一度作れば終わり、というわけではなく、機能を維持するためにも老朽化した施設の更新が必要となります。

資本的収支は、このような上下水道事業に必要なインフラ整備に係る収入及び支出を管理するものです。

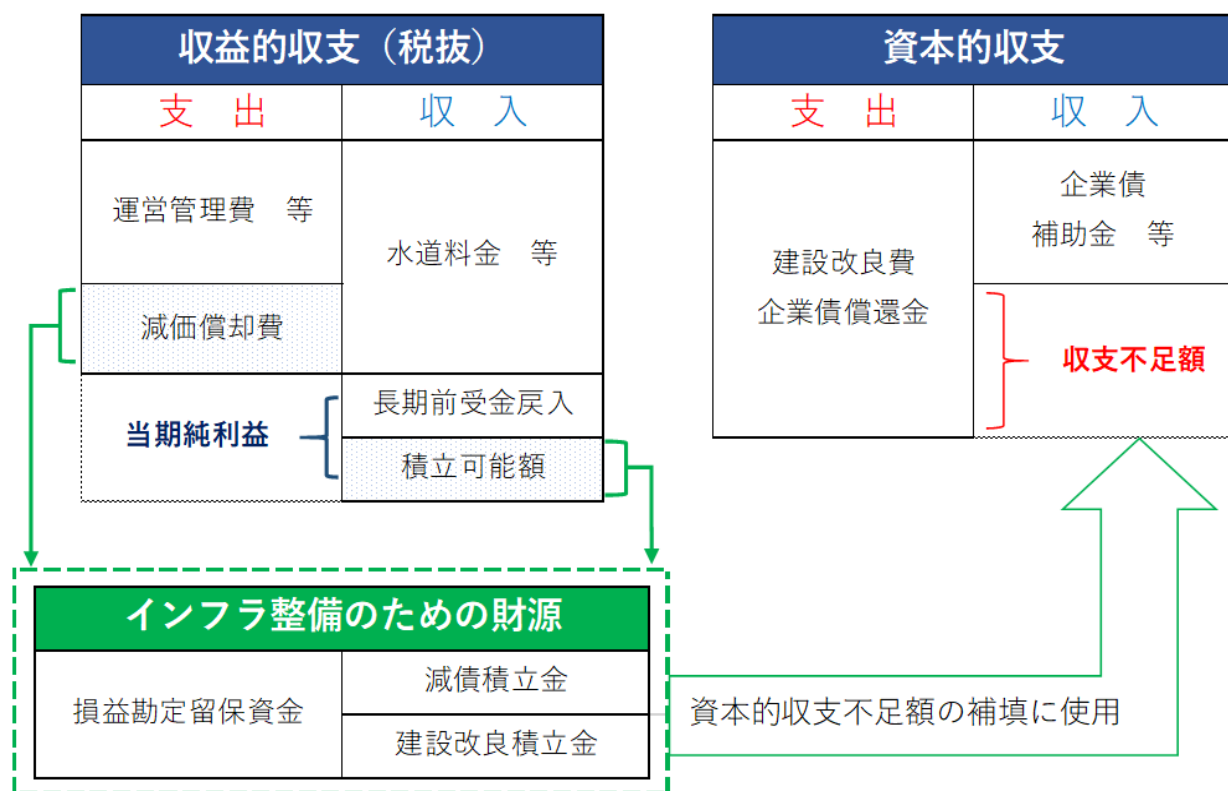
§ 4 収益的収支と資本的収支の関係 ※水道事業の例

1 2つの会計の関係

収益的収支と資本的収支の関係をまとめたものが、以下の図です。

インフラ整備（資本的収支）で発生する収入不足を、水道事業サービスの提供で発生した利益等で補填していることを表しています。

このことは、施設を正常に稼働し、安定的に水道水を供給するためには、適切なインフラ整備が必要であり、そのためにも、適切な料金設定のもと、一定の黒字を継続していく必要があることを示しています。



※収益的収支で利益を出し、資本的収支の不足額を補填するまでが一連のサイクル

2 まとめ

上下水道事業会計は事業の経営成績を示す収益的収支とインフラ整備状況を示す資本的収支の2本立てで構成されています。

上下水道事業の状況を正しく理解するためには、どちらか一方の会計を見るだけでは足りず、収益的収支と資本的収支の両方に注視する必要があります。

§5 柏市水道事業 決算状況について

1 収益的収支

(単位：千円)

収益的収支（税抜）	H27年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減率 H27→R6
収益的収入	8,080,084	8,178,290	8,228,046	8,290,875	2.6%
営業収益	7,334,934	6,817,978	6,427,085	7,405,723	1.0%
内 給水収益	6,941,767	6,763,618	6,385,064	7,361,239	6.0%
営業外収益	745,150	1,360,312	1,800,961	885,152	18.8%
内 長期前金戻入	733,727	875,991	860,467	840,964	14.6%
特別収益	0	0	0	0	-
収益的支出	6,070,084	6,611,798	6,808,068	6,713,302	10.6%
営業費用	5,885,943	6,537,325	6,747,594	6,663,048	13.2%
内 受水費	2,286,274	2,272,495	2,280,507	2,276,363	-0.4%
内 減価償却費＋資産減耗費	1,889,249	2,444,106	2,422,543	2,443,549	29.3%
営業外費用	181,613	71,081	57,794	47,226	-74.0%
内 支払利息	172,745	70,710	57,536	47,012	-72.8%
特別損失	2,528	3,392	2,680	3,028	19.8%
当年度純利益	2,010,000	1,566,492	1,419,978	1,577,573	-21.5%
料金回収率 ※	130.14%	117.99%	107.40%	125.41%	

※用語の解説

【料金回収率】

料金回収率とは、給水にかかる費用が水道料金による収入でどれだけ賄われているかを見る指標です。この指標が100%を下回る場合、水道料金の改定を検討する必要があります。

◎ 収益的収支における今後の見通しにおける着目点

→収益的支出は、受水費と減価償却費・資産減耗費で約7割を占めている

項 目	H27年度	R4年度	R5年度	R6年度
受水費の割合	37.7%	34.4%	33.5%	33.9%
減価償却費＋資産減耗費の割合	31.1%	37.0%	35.6%	36.4%
割合の合計	68.8%	71.3%	69.1%	70.3%

- ・上記費用が増加する場合 → 経営状況が悪化
- ・上記費用が減少する場合 → 経営状況が改善

2 資本的収支

(単位：千円)

資本的収支（税込み）	H27年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減率 H27→R6
資本的収入	924,737	616,092	797,444	836,548	-9.5%
工事寄附負担金	207,536	65,927	215,602	204,465	-1.5%
給水申込納付金	680,853	534,418	560,256	607,923	-10.7%
その他	36,348	15,747	21,586	24,160	-33.5%
資本的支出	3,322,212	3,458,054	3,796,610	4,628,835	39.3%
建設改良費	2,862,304	2,970,565	3,265,494	4,165,352	45.5%
企業債償還金	459,908	487,368	431,116	362,033	-21.3%
その他	0	121	100,000	101,450	皆増
収支不足額	-2,397,475	-2,841,962	-2,999,166	-3,792,287	58.2%

◎ 資本的支出の動向

- 収入) 10年前に比し、資本的収入は減少している
- 支出) 建設改良費は増加傾向にある

3 その他の数値

(1) 業務量

項 目	H27年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減率 H27→R6
給水人口（人）	391,048	410,137	411,804	414,047	5.9%
給水戸数（戸）	172,803	197,197	199,444	202,294	17.1%
年間給水量（立方メートル）	40,058,660	41,649,650	41,834,692	42,204,432	5.4%
年間有収水量（立方メートル）	37,518,372	39,548,759	39,570,417	39,882,310	6.3%
有収率	93.7%	95.0%	94.6%	94.5%	

※用語の解説

給水量：水源地から送り出した水の総量。

有収水量：水道料金の算定の対象となる水量。給水量から漏水の水量等を除いたもの。

有収率：有収水量÷給水量×100 で計算。管路の健全性を示す指標となる。

(2) 企業債残高の推移

(単位：千円)

項 目	H27年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減率 H27→R6
年度末企業債残高	6,444,435	3,085,048	2,653,933	2,291,899	-64.4%

§ 6 柏市下水道事業 決算状況について

1 収益的収支

(単位：千円)

収益的収支（税抜）	H27年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減率 H27→R6
収益的收入	9,233,409	9,946,729	10,076,450	10,358,539	12.2%
営業収益	5,988,532	6,601,286	6,758,397	6,963,333	16.3%
内 下水道使用料	5,321,432	5,744,908	5,813,710	5,864,777	10.2%
内 他会計補助金	665,858	854,866	943,453	1,097,823	64.9%
営業外収益	3,226,219	3,244,584	3,183,936	3,222,189	-0.1%
内 他会計補助金	819,894	554,900	460,827	518,960	-36.7%
内 長期前受金戻入	2,403,862	2,688,005	2,720,699	2,641,343	9.9%
特別収益	18,658	100,859	134,117	173,017	827.3%
収益的支出	8,773,673	9,341,023	9,476,141	9,628,407	9.7%
営業費用	7,633,324	8,745,794	9,014,642	9,126,795	19.6%
内 流域下水道維持管理負担金	2,336,287	2,974,828	2,997,833	3,082,650	31.9%
内 減価償却費＋資産減耗費	4,431,956	4,931,760	4,994,996	4,968,451	12.1%
営業外費用	1,134,602	592,502	459,243	499,401	-56.0%
内 企業債利息	1,057,503	482,878	396,583	414,374	-60.8%
特別損失	5,747	2,727	2,256	2,211	-61.5%
当年度純利益	459,736	605,706	600,309	730,132	58.8%
経費回収率 ※	103.98%	103.80%	103.02%	100.27%	

※用語の解説

【経費回収率】

経費回収率は、汚水処理経費を下水道使用料でどれだけ賄えているかを見る指標です。この指標が100%を下回る場合、下水道使用料の改定を検討する必要があります。

◎ 収益的収支における今後の見通しにおける着目点

→収益的支出は、流域下水道維持管理負担金と減価償却費・資産減耗費で約8割を占めている

項 目	H27年度	R4年度	R5年度	R6年度
流域下水道維持管理負担金の割合	26.6%	31.8%	31.6%	32.0%
減価償却費＋資産減耗費の割合	50.5%	52.8%	52.7%	51.6%
割合の合計	77.1%	84.6%	84.3%	83.6%

- ・ 上記費用が増加する場合 → 経営状況が悪化
- ・ 上記費用が減少する場合 → 経営状況が改善

2 資本的収支

(単位：千円)

資本的収支（税込み）	H27年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減率 H27→R6
資本的収入	4,328,280	3,441,645	3,556,800	4,354,573	0.6%
企業債	1,631,500	1,319,300	1,639,900	2,942,300	80.3%
他会計出資金	1,513,616	1,288,476	1,293,942	681,875	-55.0%
補助金	803,345	609,473	447,428	629,259	-21.7%
負担金	371,206	223,576	174,870	100,929	-72.8%
その他	8,613	820	660	210	-97.6%
資本的支出	7,048,307	6,692,893	5,237,188	6,842,017	-2.9%
建設改良費	3,152,531	3,345,817	2,344,460	3,145,545	-0.2%
固定資産購入費	136,924	242,392	214,009	397,708	190.5%
企業債償還金	3,757,172	3,104,544	2,670,677	3,297,864	-12.2%
その他	1,680	140	8,042	900	-46.4%
収支不足額	-2,720,027	-3,251,248	-1,680,388	-2,487,444	-8.6%

◎ 資本的支出の動向

→資本的支出は企業債償還が約5割を占めている

項 目	H27年度	R4年度	R5年度	R6年度
企業債償還金の割合	53.3%	46.4%	51.0%	48.2%

3 その他の数値

(1) 業務量

項 目	H27年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減率 H27→R6
処理人口（人）	367,513	393,779	396,043	398,321	8.4%
水洗化人口（人）	336,602	359,349	361,864	364,169	8.2%
処理世帯（世帯）	162,106	186,568	189,435	192,448	18.7%
年間処理汚水量（立方メートル）	47,189,282	52,957,399	51,644,320	51,478,880	9.1%
年間汚水量（立方メートル）	44,712,892	51,049,966	50,113,356	50,208,055	12.3%
年間有収水量（立方メートル）	36,205,371	39,311,213	39,399,549	39,752,783	9.8%
有収率	81.0%	77.0%	78.6%	79.2%	

※用語の解説

処理汚水量：流域下水道で処理した汚水の量。この量を基に維持管理負担金が算定される。

汚水量：処理汚水量から雨水分を除いた水量。

有収水量：下水道使用料の算定の対象となる水量。汚水量から不明水を除いたもの。

有収率：有収水量÷汚水量×100 で計算。下水道管路の健全性を示す指標となる。

(2) 企業債残高の推移

（単位：千円）

項 目	H27年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減率 H27→R6
年度末企業債残高	43,684,047	29,813,605	28,782,828	28,427,265	-34.9%